



ふくち基弘

県政だよりvol.74

INDEX

- 豪雨災害からの復興・財政健全化等について質疑
- 旧広島陸軍被服支廠や事業承継支援等について質問

<http://ameblo.jp/fukuchi-motohiro/>

連絡先 : ふくち基弘事務所
 広島県広島市西区己斐上2-36-7
 電話/FAX 082-271-5369



豪雨災害からの復興・財政健全化等について質疑



2月定例会で代表質問をする様子

2月20日から広島県議会2月定例会が開かれ、ふくち基弘は2月25日の本会議で、所属会派民主県政会を代表して質問を行いました。

1. 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興について

(質問) 県が来年度取り組む災害復旧事業について、入札の不調・不落等の課題にどう対応していくのか、また、被災者のうち、みなし仮設住宅等に入居されている世帯はまだ多いがその解消に向けての進捗状況と見通しについて伺う。

(答弁) 被災箇所が多い地域では不調・不落が高い割合で発生しており、労働者を確保するため、工事費に計上できる経費等を改正して業界団体へ情報提供し積極的な活用を要請した。また資材確保のため柔軟な対応を行っている。みなし仮設住宅等の状況は、1月末時点の入居世帯数が422世帯、住宅再建に有利な融資制度の紹介や低額な家賃の公営住宅の斡旋などの支援している。自宅の再建を決めかねておられる方や、健康面や就労面、生活面などの課題を複合的に抱える方々もおられ、必要な助言等を行い期限までに再建が完了するよう支援していく。

質の公営住宅の斡旋などの支援している。自宅の再建を決めかねておられる方や、健康面や就労面、生活面などの課題を複合的に抱える方々もおられ、必要な助言等を行い期限までに再建が完了するよう支援していく。

2. 財政運営状況と財政健全化に向けた取組について

(質問) 来年度予算編成後の実質的な県債残高の見込みは677億円増額の1兆2,496億円となるが、県債残高の縮減に向けてどう予算編成に取り組んだのか、さらに財政運営目標の達成に今後どう取り組むのか。

(答弁) 来年度当初予算では、県債残高などの着実な縮減を図るため国の財政支援を最大限活用し、あらゆる財源の確保に努め予算編成を行った。施策の推進と財政面への影響とのバランスを取りながら、必要な経営資源を安定して確保していくよう取り組む。また、豪雨災害への対応により発行した多額の県債の償還は、長いもので30年にわたって続き中長期的な取組が必要であることから、財政状況の改善に向けた具体的取組を今後検討する。

MOTOHIRO FUKUCHI

令和2年度の広島県の予算の概要は下記のとおりです。

一般会計予算の概要

- 歳入歳出予算額・・・1兆905億円
- 歳入内訳
 - 県税……………3393億円(31.1%)
 - 地方交付税……………1728億円(15.8%)
 - 国庫支出金……………1446億円(13.3%)
 - 県債……………1429億円(13.1%)
- 歳出内訳
 - 人件費……………2449億円(22.5%)
 - 公債費……………1424億円(13.1%)
 - 建設事業費……………1429億円(13.1%)
 - 市町交付金……………1598億円(14.7%)
 - 社会保障費……………1388億円(12.7%)
- 特別会計予算額計……………5435億円
- 企業会計予算額計……………7229億円

郵便はがき

〒733-8790

広島市西区己斐上2-36-7

広島県議会議員 ふくち基弘事務所 行



差し支えなければご記入下さい。

お名前	(男・女)
ご住所	
電話番号	

個人情報、広島県議会議員ふくち基弘の政務調査活動以外には使用しません。

旧広島陸軍被服支廠や事業承継支援等について質問

3. 旧広島陸軍被服支廠について

(質問) 旧広島陸軍被服支廠の保存等の在り方について、今後どのように議論を進めていくのか、知事の見解を伺う。

(答弁) 今後、議論を進めるにあたっては、引き続き、安全対策を最優先とし、被爆建物や歴史的建造物としての価値の保存を念頭に、幅広い観点で検討していく必要がある。検討の中には、国が所有する4号棟も含めた保存・利活用の方策、コストも含めた保存の工法、文化財の種別と指定等の可能性、国や市を含めた財源負担の在り方と幅広い財源調達の可能性なども含まれるものと考えており、どのような議論が行われたのかを情報提供するよう心がけ、県民の皆様に情報が伝わるよう努める。

4. モビリティ・アズ・ア・サービス(MaaS)の推進について

(質問) 過疎地域における交通手段維持に向けたMaaS推進についてどう考えているのか。

(答弁) 県としては来年度、学識経験者、国、関係事業者等で構成する検討会を設置し、県内各地の実証実験の成果と課題の検証を通して、人口が少なく、マイカーが移動の中心となっている過疎地域においても、MaaSを含めた新たなモビリティサービスが定着し、生活交通の持続可能性を高めていけるよう、県の支援のあり方も含めて検討していきたい。

5. 事業承継への支援について

(質問) 後継者不在中小企業に対する事業承継支援にどのように取り組んでいくのか。

(答弁) 新年度から県費預託融資制度において、独自に貸出利率や信用保証料率を低減した事業承継支援資金を新設し、一層の促進を図る。併せて、後継者不在の場合のM&Aを支援する専門家を増員し、支援体制を強化するため弁護士や公認会計士などを対象とした実務講座を新たに実施する。また、「事業引継ぎ支援センター」と連携して、UIターンにおける事業承継の事例紹介を行い、起業を検討している移住希望者に事業承継を積極的に提案していく。

6. 教育のICT化について

(質問) どのようなスケジュールで教育のICT化を進めようと考えているのか、またICT化によって教職員の労働時間短縮につながる必要があると考えるがどう取り組んでいくのか。

(答弁) 導入スケジュールは、高等学校35校において、令和2年度は、新1年生を対象に導入し、学年進行で段階的に進めるとともに他の高校についても、令和3年度以降、積極的な導入を行っていきたい。ICT化による教職員の労働時間短縮については、教員が作成した教材のデータ共有、生徒の学習履歴の管理、アンケートの配信・回答集計や保護者等への連絡事項の一斉配信が容易になるなど、教員の業務の効率化につながると思う。

7. 万引き犯罪防止対策について

(質問) 万引き犯罪防止対策についてどのように取り組んでいくのか。

(答弁) 令和元年中に認知した万引きの発生件数は、2,128件で、被害額は、約3,500万円。商品の陳列方法の改善や防犯カメラの設置など、万引きをされにくい環境の整備を指導するとともに、小学校、中学校や町内会等における犯罪防犯教室や高齢者いきいきサロンなどに警察官を派遣し、規範意識の向上に向けた啓発活動も進めている。引き続き、事業者や関係団体等と連携し、万引き犯罪防止に努める。

質問の詳細は、広島県議会のホームページへ <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/gikai/22teireikai.html>

MOTOHIRO FUKUCHI

旧広島陸軍被服支廠の保存についてどうすべきと思われますか？

- 県が所有する3棟全棟を保存すべき
- 1棟を保存し、2棟を解体すべき (広島県の提案どおり)
- 2棟を保存し、1棟を解体すべき
- 3棟すべて解体すべき
- その他 ()

旧広島陸軍被服支廠に関してご意見やご要望等があればお書きください。

ご意見・ご質問などございましたら、ご自由にお書きください。

旧広島陸軍被服支廠について

- 旧陸軍の軍服や軍靴をつくっていた施設で、1913年に完成。爆心地の南東2.7キロにある被爆建物で4棟のうち3棟を広島県が所有。築100年を超えて建物の劣化が進み、地震による倒壊など通行人や近くの民家や住人に危険な状態となっていることから、県は昨年12月に「2棟解体、1棟保存」という安全対策等の対応方針案を公表。県議会からの要望等を受けて来年度の着手を先送りし、1年程度議論を深めることとしている。

